

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月31日

上場会社名
コード番号 6961

株式会社エンプラス

上場取引所 東証第1部
本社所在都道府県
埼玉県

(URL <http://www.enplas.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名
問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長 氏名
中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 31日
中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

河嶋 公平
酒井 崇 TEL(048)253-3131
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,129	2.8	260	14.2	904	29.9
14年9月中間期	8,877	11.5	303	-	696	395.0
15年3月期	18,032	-	596	-	1,415	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本		総資本		売上高	
	百万円	%	円	銭	円	銭	当期純利益率	経常利益率	経常利益率	経常利益率	円	銭
15年9月中間期	513	31.4	24	59	-	-	1.5	2.5	2.5	9.9		
14年9月中間期	390	-	18	70	-	-	1.2	1.9	1.9	7.8		
15年3月期	687	-	30	65	-	-	1.9	3.9	3.9	7.8		

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 20,882,921株 14年9月中間期 20,904,968株 15年3月期 20,902,483株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中	期					
15年9月中間期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年9月中間期	-	10 00	-	208	40.7	0.6	
14年9月中間期	-	7 50	-	156	40.1	0.4	
15年3月期	15	00	7 50	313	48.9	0.9	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	36,994	34,201	92.5	1,637	81		
14年9月中間期	36,259	33,729	93.0	1,613	48		
15年3月期	36,703	33,816	92.1	1,617	08		

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 20,882,732株 14年9月中間期 20,904,732株 15年3月期 20,883,056株
期末自己株式数 15年9月中間期 23,365株 14年9月中間期 1,365株 15年3月期 23,041株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通	期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金					
					中		期		末	
期	期	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
18,500	1,700	900	10 00	10 00	20 00					

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 10銭

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績はこれらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1)中間比較貸借対照表

(単位:千円)

	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	16,936,179	45.8	17,629,190	48.0	693,011	17,884,783	49.3
現金及び預金	8,642,598		9,958,591		1,315,993	10,268,158	
受取手形	757,308		1,035,394		278,086	1,109,113	
売掛金	5,046,918		4,742,333		304,585	4,428,618	
製品	100,496		156,196		55,700	139,190	
原材料	158,821		150,228		8,593	199,643	
仕掛品	407,628		399,097		8,531	272,175	
短期貸付金	983,670		486,157		497,513	569,989	
未収入金	570,294		532,853		37,441	510,335	
繰延税金資産	186,870		124,611		62,259	308,481	
その他の流動資産	81,691		43,850		37,841	79,128	
貸倒引当金	118		123		5	52	
固 定 資 産	20,058,646	54.2	19,073,842	52.0	984,804	18,374,397	50.7
有 形 固 定 資 産	9,617,734	26.0	9,095,396	24.8	522,338	8,960,910	24.7
建物	3,754,105		3,727,470		26,635	3,792,791	
機械及び装置	1,546,223		1,281,219		265,004	1,157,394	
工具器具備品	1,312,983		1,192,102		120,881	1,179,501	
土地	2,308,016		2,308,016		-	2,308,016	
建設仮勘定	571,186		473,332		97,854	405,443	
その他の有形固定資産	125,219		113,255		11,964	117,762	
無 形 固 定 資 産	340,648	0.9	392,105	1.1	51,457	465,466	1.3
特許権	67,544		92,561		25,017	117,578	
ソフトウェア	160,386		186,030		25,644	234,099	
その他	112,717		113,514		797	113,788	
投資その他の資産	10,100,263	27.3	9,586,339	26.1	513,924	8,948,020	24.7
投資有価証券	2,434,946		2,449,700		14,754	1,721,610	
関係会社株式	6,781,273		6,069,960		711,313	6,069,960	
長期貸付金	446,640		488,800		42,160	617,584	
繰延税金資産	188,472		312,561		124,089	289,262	
その他の投資	313,439		320,600		7,161	354,098	
貸倒引当金	64,510		55,285		9,225	104,495	
資 産 合 計	36,994,826	100.0	36,703,033	100.0	291,793	36,259,181	100.0

(単位:千円)

	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	2,274,835	6.1	2,260,179	6.2	14,656	1,989,010	5.5
買 掛 金	1,106,934		1,161,506		54,572	1,122,007	
未 払 法 人 税 等	200,000		85,000		115,000	10,000	
未 払 費 用	174,970		161,223		13,747	123,737	
賞 与 引 当 金	287,000		280,000		7,000	265,000	
そ の 他 の 流 動 負 債	505,931		572,449		66,518	468,265	
固 定 負 債	518,125	1.4	626,180	1.7	108,055	540,844	1.5
退 職 給 付 引 当 金	200,795		314,315		113,520	238,205	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	317,330		311,865		5,465	302,639	
負 債 合 計	2,792,961	7.5	2,886,359	7.9	93,398	2,529,854	7.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	8,080,454	21.8	8,080,454	22.0	-	8,080,454	22.3
資 本 剰 余 金	10,975,889	29.7	10,975,889	29.9	-	10,975,889	30.3
資 本 準 備 金	10,975,889		10,975,889		-	10,975,889	
利 益 剰 余 金	15,056,067	40.7	14,746,117	40.2	309,950	14,606,137	40.2
利 益 準 備 金	622,862		622,862		-	622,862	
特 別 償 却 準 備 金	110,184		100,488		9,696	100,488	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	8,564		18,497		9,933	18,497	
別 途 積 立 金	9,000,000		9,000,000		-	9,000,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,314,456		5,004,269		310,187	4,864,289	
[うち中間(当期)純利益]	[513,572]		[687,608]		[174,036]	[390,842]	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150,364	0.4	74,134	0.2	76,230	70,929	0.2
自 己 株 式	60,911	0.1	59,922	0.2	989	4,084	0.0
資 本 合 計	34,201,864	92.5	33,816,673	92.1	385,191	33,729,326	93.0
負 債 及 び 資 本 合 計	36,994,826	100.0	36,703,033	100.0	291,793	36,259,181	100.0

(注)

(当 中 間 期) (前 期) (増 減) (前 年 中 間 期)

1.有形固定資産の減価償却累計額

11,958,626 千円

11,796,114 千円

162,512

11,385,491 千円

2.自己株式の数

23,365 株

23,041 株

324

1,365 株

(2)中間比較損益計算書

(単位:千円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
	〔自平成15年4月1日現在〕		〔自平成14年4月1日現在〕			〔自平成14年4月1日現在〕	
	至平成15年9月30日現在		至平成14年9月30日現在			至平成15年3月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	9,129,810	100.0	8,877,747	100.0	252,063	18,032,917	100.0
売 上 原 価	6,678,867	73.2	6,591,101	74.2	87,766	13,401,873	74.3
売 上 総 利 益	2,450,943	26.8	2,286,646	25.8	164,297	4,631,044	25.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,190,205	23.9	1,982,869	22.4	207,336	4,034,320	22.4
営 業 利 益	260,737	2.9	303,776	3.4	43,039	596,724	3.3
営 業 外 収 益	793,208	8.6	626,879	7.0	166,329	1,233,260	6.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	280,569		84,697		195,872	123,179	
経 営 指 導 料 収 入	348,414		288,555		59,859	589,338	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	93,112		214,399		121,287	426,744	
そ の 他	71,112		39,226		31,886	93,997	
営 業 外 費 用	149,809	1.6	234,623	2.6	84,814	414,679	2.3
固 定 資 産 賃 貸 費 用	74,005		187,667		113,662	365,955	
そ の 他	75,803		46,956		28,847	48,724	
経 常 利 益	904,136	9.9	696,032	7.8	208,104	1,415,304	7.8
特 別 利 益	9,690	0.1	49,022	0.6	39,332	53,221	0.3
特 別 損 失	177,516	1.9	93,708	1.1	83,808	305,666	1.7
税引前中間(当期)純利益	736,309	8.1	651,346	7.3	84,963	1,162,860	6.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	226,785	2.5	13,052	0.1	213,733	66,545	0.4
法 人 税 等 調 整 額	4,048	0.0	247,451	2.8	251,499	408,706	2.2
中 間 (当 期) 純 利 益	513,572	5.6	390,842	4.4	122,730	687,608	3.8
前 期 繰 越 利 益	4,800,884		4,473,446		327,438	4,473,446	
中 間 配 当 額	-		-		-	156,785	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,314,456		4,864,289		450,167	5,004,269	

(注)

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(増 減)	(前 期)
特別利益の主な内訳				
固定資産売却益	36千円	6,517千円	6,481	7,534千円
投資有価証券売却益	9,518千円	5,175千円	4,343	5,175千円
貸倒引当金戻入益	135千円	2,374千円	2,239	5,557千円
役員退職慰労引当金戻入益	-千円	34,954千円	34,954	34,954千円
特別損失の主な内訳				
固定資産売却損	163,802千円	7,560千円	156,242	46,142千円
投資有価証券評価損	-千円	-千円	-	121,306千円
貸倒引当金繰入額	12,600千円	17,350千円	4,750	7,390千円
退職給付引当金繰入額	-千円	60,780千円	60,780	121,560千円
会員権売却損	1,114千円	8,017千円	6,903	9,267千円

(注) 平成15年4月1日をもって、液晶事業を分社化し、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを設立いたしました。これにより液晶事業の売上高(前中間期1,316,056千円)及び対応する売上原価及び販売費及び一般管理費が移管されるとともに、営業外収益に経営指導料が計上されております。

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品

成 形 品 総平均法による原価法
金 型 個別法による原価法

原 材 料

樹 脂 材 料 総平均法による原価法
そ の 他 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年 ~ 50年
機械及び装置	8年 ~ 10年
工具器具備品	2年 ~ 8年

(2) 無形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年(社内における利用可能期間)
特許権	5年 ~ 8年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 為替変動リスク

(3) ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

8. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

9. 1株当たり情報

「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(4) リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております

(5) 有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6) 製品群別売上明細

(単位:千円)

期 別 分 類	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
電 子 機 器 事 業 関 連 製 品	3,341,546	36.6	3,252,807	36.7	6,715,053	37.2
自 動 車 機 器 事 業 関 連 製 品	1,708,214	18.7	1,929,378	21.7	3,872,785	21.5
液 晶 事 業 関 連 製 品	-	-	1,316,056	14.8	2,467,506	13.7
オ プ ト デ バ イ ス 事 業 関 連 製 品	4,080,049	44.7	2,379,505	26.8	4,977,572	27.6
合 計	9,129,810	100.0	8,877,747	100.0	18,032,917	100.0
(うち輸出額)	(2,609,863)	(28.6)	(1,194,507)	(13.5)	(2,427,365)	(13.5)

(注) 平成15年4月1日をもって、液晶事業を分社化し、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを、新設分割により設立しております。よって、当中間期は当該事業関連製品の売上はありません。